

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 泰稔
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番19号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目11番19号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区淡路町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	39,008	41,328	55,610
経常利益 (百万円)	955	1,930	1,594
四半期(当期)純利益 (百万円)	551	273	472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,345	1,212	2,928
純資産額 (百万円)	21,156	22,425	21,345
総資産額 (百万円)	64,900	65,910	64,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.74	3.35	5.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	32.4	31.8

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.20	3.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復に底堅さが見られるものの、欧州諸国の債務問題に不安が残り、中国を中心としたアジア新興国の成長においても減速感が強まるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動はあったものの、景気回復政策を背景に円安傾向で推移したことに加え、雇用や所得水準も上昇するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、円安に伴う輸出環境の改善がある一方、原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続きましたが、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要拡大による増販などもあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は41,328百万円と前年同四半期比2,320百万円(5.9%増)の増収、営業利益は1,664百万円と前年同四半期比892百万円(115.6%増)の増益、経常利益は1,930百万円と前年同四半期比975百万円(102.0%増)の増益となったものの、四半期純利益は法人税等の増加や繰延税金資産の取崩などにより、273百万円と前年同四半期比277百万円(50.4%減)の減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けは堅調に推移しましたが、農薬関連向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けをはじめ総じて振るわず、前年同四半期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同四半期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は18,084百万円と前年同四半期比519百万円(2.8%減)の減収、セグメント利益は1,482百万円と前年同四半期比37百万円(2.4%減)の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが順調に推移したことに加え、円安の影響もあり、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は11,249百万円と前年同四半期比812百万円(7.8%増)の増収となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期は603百万円の損失)と黒字に転換しました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、当セグメントの売上高は8,126百万円と前年同四半期比848百万円(11.7%増)の増収、セグメント利益は400百万円と前年同四半期比233百万円(139.5%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は5,698百万円と前年同四半期比2,226百万円(64.1%増)の増収、セグメント利益は127百万円と前年同四半期比61百万円(92.4%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,507百万円増加し、65,910百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比1,400百万円増加し、32,681百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の取崩はあったものの、設備投資の増加や投資有価証券の取得などにより、前期末比106百万円増加し、33,228百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比427百万円増加し、43,484百万円となりました。

このうち、流動負債は、法人税等の中間納付などにより、前期末比889百万円減少し、28,213百万円となりました。固定負債は、長期借入金の調達などにより、前期末比1,316百万円増加し、15,271百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,080百万円増加し、22,425百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から0.6ポイント改善し、32.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,619百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	81,940,298	-	7,034	-	2,404

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 81,703,000	81,703	同上
単元未満株式	普通株式 179,298	-	-
発行済株式総数	81,940,298	-	-
総株主の議決権	-	81,703	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式161株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	58,000	-	58,000	0.07
計	-	58,000	-	58,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	5,567
受取手形及び売掛金	16,376	17,341
商品及び製品	4,880	4,893
仕掛品	1,577	1,643
原材料及び貯蔵品	1,933	2,326
その他	994	1,051
貸倒引当金	157	142
流動資産合計	31,280	32,681
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,250	6,725
土地	13,497	13,629
その他(純額)	6,364	7,393
有形固定資産合計	27,111	27,748
無形固定資産	498	580
投資その他の資産		
その他	5,737	5,119
貸倒引当金	225	220
投資その他の資産合計	5,512	4,899
固定資産合計	33,122	33,228
資産合計	64,403	65,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,510	10,602
短期借入金	14,460	14,513
未払法人税等	331	71
賞与引当金	496	573
その他	3,303	2,453
流動負債合計	29,102	28,213
固定負債		
長期借入金	6,487	7,551
退職給付に係る負債	3,261	2,953
役員退職慰労引当金	108	61
再評価に係る繰延税金負債	3,745	3,745
その他	352	958
固定負債合計	13,954	15,271
負債合計	43,057	43,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,750	3,926
自己株式	10	10
株主資本合計	13,179	13,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	161
繰延ヘッジ損益	7	1
土地再評価差額金	6,683	6,683
為替換算調整勘定	952	1,321
退職給付に係る調整累計額	320	134
その他の包括利益累計額合計	7,302	8,031
少数株主持分	863	1,040
純資産合計	21,345	22,425
負債純資産合計	64,403	65,910

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,008	41,328
売上原価	30,023	31,131
売上総利益	8,985	10,197
販売費及び一般管理費	8,212	8,533
営業利益	772	1,664
営業外収益		
受取利息	45	64
受取配当金	78	101
為替差益	143	254
その他	227	209
営業外収益合計	494	630
営業外費用		
支払利息	195	170
その他	115	193
営業外費用合計	311	364
経常利益	955	1,930
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券等売却益	-	29
特別利益合計	22	29
特別損失		
固定資産除却損	47	79
減損損失	457	-
特別退職金	169	-
特別損失合計	675	79
税金等調整前四半期純利益	303	1,880
法人税、住民税及び事業税	376	482
法人税等調整額	744	935
法人税等合計	368	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益	671	462
少数株主利益	119	188
四半期純利益	551	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	156
繰延ヘッジ損益	49	5
為替換算調整勘定	1,357	401
退職給付に係る調整額	-	184
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	1,674	750
四半期包括利益	2,345	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,180	1,002
少数株主に係る四半期包括利益	164	210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)第67項の定めについて、第1四半期連結会計期間より適用しております。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。 同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当第3四半期連結累計期間の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	113百万円	149百万円
2 受取手形割引高		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	430百万円	550百万円

3 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	183百万円
支払手形	- "	111 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,898百万円	1,949百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,584	10,434	7,273	2,179	38,469	539	39,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	3	5	1,293	1,320	1,320	-
計	18,603	10,437	7,278	3,472	39,789	781	39,008
セグメント利益又は 損失()	1,519	603	167	66	1,149	194	955

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,534	11,237	8,113	4,822	41,706	378	41,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	550	12	13	876	1,451	1,451	-
計	18,084	11,249	8,126	5,698	43,157	1,829	41,328
セグメント利益	1,482	2	400	127	2,012	82	1,930

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 主として報告セグメントに帰属しない土地に係る減損損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円74銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	551	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	551	273
普通株式の期中平均株式数(株)	81,883,460	81,882,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。